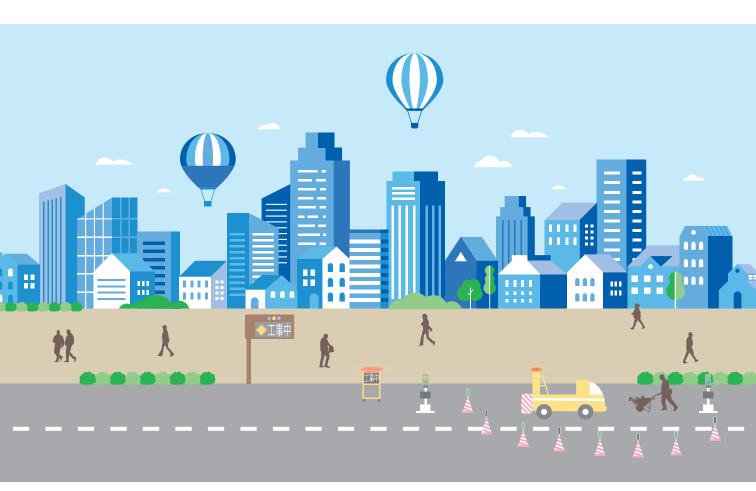
株主の皆様へ

第68期中間期 株主通信

2024年4月1日 > 2024年9月30日





名古屋電機工業株式会社

証券コード ⊚6797

株主の皆様におかれましては、ますますご 清祥のこととお喜び申し上げます。平素は、 格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚く御礼 申し上げます。

ここに第68期中間連結会計期間 (2024年4 月1日から2024年9月30日まで) のご報告を させていただくにあたりまして、ご挨拶申し 上げます。

第68期中間連結会計期間の業績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、 政府による各種政策の効果もあり、雇用・所 得環境が改善する中で、緩やかに回復が続い ております。一方、欧米における高い金利水 準の継続や中国の不動産市場の停滞が影響し、 海外経済の下振れが景気を下押しするリスク が依然として存在しております。

当社グループの主要事業である官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕を中心に、公共事業は堅調に推移しております。このような状況下、社会インフラの維持・保全、災害に対する防災・減災に向けたニーズを先取りした道路交通安全を守るシステムの開発に注力し、社会課題の解決に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、新シ

ステム提案による新規受注の獲得を進めましたが、前連結会計年度の受注落込みの影響もあり、売上は前年同期を下回りました。一方、利益面につきましては、品質管理やコスト管理を強化し、ロスコストの発生防止及びコストダウンを推進したことにより、前年同期を上回る結果となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高56億27百万円(前年同期比11.8%減)、営業利益3億43百万円(前年同期は7百万円の利益)、経常利益3億49百万円(前年同期は6百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純利益2億24百万円(前年同期は45百万円の損失)となりました。また、当中間連結会計期間末日現在の受注残高は203億6百万円となりました。

今後の見通しについて

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高180億円、営業利益24億円、経常利益24億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。

株主様へのメッセージ

株主の皆様への利益還元は会社経営の主要テーマのひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に留意し、さらには成長投資と株主還元のバランスを考慮しながら、安定かつ可能な限り高水準な配当を行うことを基本と考えております。この方針の下で、2027年3月期配当性向30%以上を目安とし、配当の絶対額の維持・向上に努めてまいります。

当社をとりまく事業環境におきましては、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や、国内では少子高齢化や人口減少といった社会構造の変化など、リスクと機会が混在しています。当社はこれらのリスクを最小化しつつ、機会の最大化に向けた施策を全役職員一丸となって実行しております。専業メーカーとして、常に何ができるかを意識して、社会に貢献してまいります。

私たちは単年度の事業計画にとどまらず、 中長期的な課題を意識的に取り込むことにより、持続的な成長と企業価値の向上を目指す とともに、株主の皆様との対話を強化し、開 かれた経営を推進してまいりますので、株主 の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜 りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金



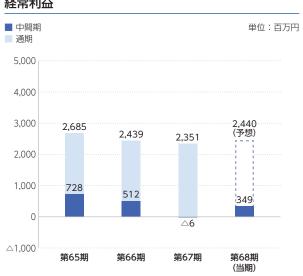


2024年11月

売上高/営業利益



経常利益



防災・減災ソリューション

安全・安心・快適に社会イ ンフラを利用することがで きるよう、LED式道路情報 板をはじめ、迅速かつ確実 に情報提供を行うシステム を提供しています。



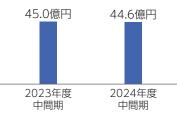


道路情報提供システム

河川情報提供システム

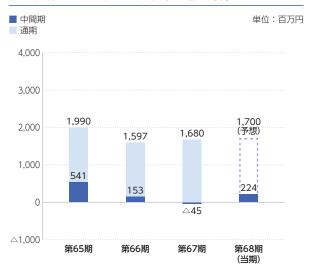
トンネル防災システム

■売上高





親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



総資産/純資産/自己資本比率



道路安全ソリューション

工事現場における省人化に 寄与し、道路利用者と道路 作業者の安全性を確保する ことができるよう、工事保 安機材を含む各種システム を提供しています。







走光型運転支援灯システム

■売上高





04

03

会社概要 Corporate Profile / 株式の状況 Shareholder Information

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)

△6

81

△42

△45

科目	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産	17,178	18,973
固定資産	8,310	8,267
有形固定資産	5,709	5,680
無形固定資産	100	96
投資その他の資産	2,501	2,490
資産合計	25,489	27,241

S IS V III		
流動負債	4,526	6,032
固定負債	441	446
負債合計	4,967	6,479
純資産の部		
株主資本	19,756	19,923
資本金	1,184	1,184

科目

負債の部

当中間連結会計期間

(2024年9月30日)

合計	25,489	27,241	負債純資産合計	25,489	27,241
心》只庄	// 文注 2,501	2,430	純資産合計	20,521	20,761
他の資産	2.501	2.490	その他の包括利益累計額	765	837
			自己株式	△404	△410
資産	100	96	利益剰余金	17,825	18,010
			資本剰余金	1,150	1,139

■連結損益計算書

彩田

税金等調整前中間純利益

法人税、住民税及び事業税

親会社株主に帰属する中間純利益

法人税等調整額

1 1 □	(目 2024年4月 1 日) 至 2024年9月30日)	(目 2023年4月 1 日) 至 2023年9月30日)
売上高	5,627	6,379
売上原価	3,854	4,887
売上総利益	1,773	1,491
販売費及び一般管理費	1,429	1,483
営業利益	343	7
営業外収益	99	73
営業外費用	94	87
経常利益	349	△6

349

98

25

224

当中間連結会計期間 前中間連結会計期間

■連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)

前連結会計年度

(2024年3月31日)

科目	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日) 至 2024年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1 日) 至 2023年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△698	2,482
投資活動による キャッシュ・フロー	△229	△76
財務活動による キャッシュ・フロー	△409	△408
現金及び現金同等物 の増減額	△1,349	1,997
現金及び現金同等物 の期首残高	4,992	4,206
現金及び現金同等物 の中間期末残高	3,643	6,204

会社概要 (2024年9月30日現在)

商		号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設		<u> </u>	1958年5月
資	本	金	1,184,975千円
事	業内	容	(1) 工業用電気機器および交通管制保安装置の製造販売・リースおよびレンタル(2) 建設業の施工、設計および監督業務(3) 前各号に附帯関連する一切の業務
従	業員	数	430名(2024年3月31日現在) (注) 従業員数は当社グループ就業人員であります。
	は(美和・七宝工		〒490-1294 愛知県あま市篠田面徳29-1

札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、 高松、福岡、鹿児島

株式会社インフォメックス松本 会 (長野県安曇野市)

Zero-Sum ITS Solutions India Private Ltd. (インド・ベンガルール)

役員 (2024年9月30日現在)

代 表	取締役	社 長	服	部	高	明
取	締	役	本	多	正	俊
取	締	役	JII	浦	久	幸
取	締	役	河	本	芳	_
取	締	役	鬼	頭	達	史
社 夕	取締	行役	竹	林		_
取締役	常勤監査	等委員	奥	\blacksquare		聡
社外取得	締役 監査	等委員	佐	藤	友	子
社外取得	締役 監査	等委員	髙	木	道	久

株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,422,000株
	(自己株式556,523株を含む)
株主数	2,820名
単元株式数	100株

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社名電興産	540,000	9.20
名古屋電機工業社員持株会	427,900	7.29
服部 哲二	405,000	6.90
株式会社三菱UFJ銀行	236,000	4.02
日本信号株式会社	220,000	3.75
福谷 桂子	170,700	2.91
第一実業株式会社	170,000	2.89
福谷 曜	166,300	2.83
牧野 弘和	164,900	2.81
河田 優里	105,200	1.79
(A) DOMESTIC BOOK OF THE PROPERTY OF THE PROPE		

(注) 自己株式は、除外しております。

所有者別分布状況



所有数別分布状況



06

05

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 中間配当を行う場合は毎年9月30日		
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日祝日を除く)		
公告方法	当社のホームページに掲載します。 (https://www.nagoya-denki.co.jp/) ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。		
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場 (コード6797)		

■お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に□座がないため特別□座が開設されました株主様は、特別□座の□座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

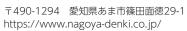
未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。













見やすいユニバーサルデザイン フォントを採用しています。